

平成 2 5 年第 1 回市議会定例会における主な課題と対応

総務部

質問要旨	答弁要旨	具体的対応・スケジュール
【五十嵐議員 一般質問】 (再質問) 北部生活圏の活性化のために、地元連合会が、この取り組みを進める上で、全体の交付対象額では、屋外トイレの設置費用が見込めず、地元の負担が大きくなる可能性もある。今後の市の支援や対応について伺う。 【土井議員 予特質問】 農政、商工、福祉など、全庁的なサポートが必要ではないか？	この事業は、地域コミュニティの活性化に繋がる事業として、屋外トイレは必要と考えているものの、市が公共用のトイレを設置して、管理を行うことは困難であると考えていることから、地元連合会の皆さんの取り組みの中で設置をお願いしているところである。 市としては、この取り組みが継続的なものとなるよう、事業の内容や運営面でのアドバイス等、必要な対応に努めてまいる。 今後も全庁で組織的に支援体制をとっていく。	4 月 1 日関係課長職による庁内連絡会議を設置。4 月 8 日第 1 回連絡会議を開催、これまでの経過を説明、今後の役割を確認した。連絡会議は適時開催。
【土井議員 一般質問】 廃校・廃校予定教育施設や遊休施設等の利活用について 市内の教育施設、美唄工業高校及び専修大学北海道短期大学等の遊休施設等の利活用について伺う。	旧東栄小学校については、地域の皆さんとの意見交換も行いながら、平成 25 年度末までに活用方法を決定してまいる。 西美唄小学校、保育園については、地元との協議を行いながら、検討を進めてまいる。 美唄工業高校については、2 月 15 日に道教委より、活用について打診があり、平成 25 年度中に回答することとしている。 専修大学からは、プロジェクトチームを立ち上げ、施設の調査を行うとともに、美唄市と意見交換の場を設けるとの考えが示され、今後、大学側との意見交換を行う。	旧東栄小学校は、関係課(契約管財課、地域福祉課等)と協議を行う。 西美唄小学校、保育園、美唄工業高校については、5 月開催予定のコミュニティ施設審議委員会で利活用の方法を検討する。

総務部

質問要旨	答弁要旨	具体的対応・スケジュール
【一般質問】 本年も平年を上回る積雪状況となり、危険な空き家が数多く見られ解体を積極的に進めなければならないと思う。昨年市は空き家調査を実施したが調査を行った地区、調査件数。調査空き家の内、所有者不明の件数。条例制定を含めた今後の対応。 【再質問】 農村地区を含めた残り地区の調査の実施予定 (森川議員)	調査した空き家については、母町・南美唄・我路・東明の各地区において調査を実施、空き家件数は249件、その内危険性があると判断した82件について調査の結果、49件の所有者が判明、残り33件は未登記や死亡のため不明。今後、空き家の適正管理を所有者に求める条例の制定に向け検討してまいりたい。 残り地区についても計画的に調査を行ってまいりたい。	今年度中に条例制定に向け検討。 計画的に調査を行いたい。
【一般質問】 自主防災組織の組織数、行政と組織の情報共有の在り方、組織率向上への取り組みについて。災害弱者への対応と弱者の把握、福祉避難施設の指定と避難支援の方針を伺う。 (谷村議員)	自主防災組織は、12団体、組織率は8.2%。組織への情報共有については十分といえない状況となっており、関係機関と連携し情報共有の確立、伝達訓練の実施について検討してまいりたい。防災資機材の貸与・更新。防災訓練などの支援、出前講座や研修会を実施し広報紙などで啓発を行い自主防災組織率の向上に努める。 社会福祉協議会、民生児童委員と関係団体が連携し、災害時要援護者マップを作成するなど実態把握に努めているところです。 福祉避難所の指定は現在行っていないが関係機関と協議を行っており、協定締結を含め、避難所指定に向け取り組んでまいりたい。避難支援については地域防災計画に基づき緊急連絡体制の整備、避難誘導体制の確立、防災教育や訓練の充実に努めてまいりたい。	自主防災組織率の向上に向け、出前講座や研修会など実施し、広報紙などで啓発をしていきたい。 福祉避難所の指定については、関係機関との協議を進め、協定締結に向け検討。

総務部

質問要旨	答弁要旨	具体的対応・スケジュール
【一般質問】防災ガイドマップについて作成内容について、また子どもや高齢者の方などに配慮した内容及び文字サイズ、避難ルートの明示自主防災組織の啓発や安否情報などについて、また作成前に市民の意見を聞く場を設けるのか、作成・配布時期について伺う。 (土井議員)	掲載内容は、避難所一覧、地震・洪水ハザードマップ、災害に対する備え、非常用持出品リスト、応急措置法、災害弱者への対応、緊急連絡先リストなどを予定、高齢者や子どもたちに配慮した内容や文字サイズ、避難ルートなど先進事例などを参考に検討する。また自治組織代表者会議や自主防災組織、地域応援チーム、出前講座などを通じ広く意見をお聞きし、12月までに作成したい。	12月までに印刷、1、2月中に配布したい。

平成 25 年第 1 回市議会定例会における主な課題と対応

市 民 部

質問要旨	答弁要旨	具体的対応・スケジュール
(予算審査特別委員会) ・最終処分場について ・生ごみの堆肥化を推進するうえで、市民にとってより良い施設となるよう十分検討してほしい。	・現、最終処分場については、残容量調査の結果、埋立ての計画年数が短縮されることとなるため、多様な方策を講じて延命策を図るとともに、新たな埋め立て地の造成について検討を進める。 ・堆肥化の施設整備については、他の施設を参考にしながら、安心・安全面も配慮したより良い施設となるよう取り組んで参りたい。	・岩見沢市が設置するごみ広域処理焼却施設が完成するまでの間、木材はチップとしてリサイクルを行い、繊維（布団）類などについては、他の施設で処理することとする。～5月から随時対応。 また、不燃に混入されている資源ごみの分別の徹底を行ううえで、町内会や消費者協会からの要請による、ゴミの出前講座をはじめ、3R推進委員委嘱時での説明会やリサイクルフェア会場等における啓発活動を随時行う。 ・本年中に新たな処分場について、道などと協議を進め検討して行く。 ・4月中を目途に候補地の選定を行い、生活環境影響調査と施設基本設計の策定に向け業務委託を行う。（できるだけ早い時期に）

平成25年第1回市議会定例会における主な課題と対応

経済部

時 期	質 問 要 旨 一般質問、常任委員会、特別委員会 質問者	答 弁 要 旨	具体的対応・スケジュール
H25.1定	・HCCの学校運営について、近年の入学状況を考えた場合、今後の学生募集を停止し、閉校も視野に入れた判断をすべきではないか。 ・TPP協定参加交渉について、安倍首相は事実上の参加表明を行ったが、市は今後どのように対応するのか。(一般質問) ・農業振興地域整備計画の見直しについてどのような状況にあるか。(一般質問) ・国の青年就農給付金制度ができたが、本市としての新規就農者対策はどうしていくのか。(補正予特)	・平成25年度の入学状況を踏まえると、経営的には相当厳しい段階にきているものと受け止めている。学生募集の停止など学校運営に関わる重要な事項は、HCCを運営する美唄情報開発学園の総会での議決事項となっていることから、この総会において、最終判断を行う。 ・交渉参加には断固反対であり、国の動向には大きな危機感を持っている。関係団体と連携し、様々な機会を通じて拙速な判断を行わないよう求めている。 ・平成22年度に着手し新しい計画(案)を作詞した。今後、公告・縦覧、知事協議を行い5月頃には決定したい。 ・新規就農者の確保は必要な取り組みであり、近隣市町の取り組みなどを参考としながら本市独自の対策を検討していきたい。	・5月開催予定の通常総会において、運営に関する重要事項として、付議する。 ・3/15首相TPP交渉参加を表明 ・3/15関税撤廃の場合の政府統一試算発表(農林水産物生産額3兆円減少) ・3/18道・市長会等関係団体緊急要請実施(情報提供、関税の維持、交渉からの撤退などの対応) ・道の影響試算～全道の農業産出額4,931億円、関連産業3,532億円、地域経済7,383億円減少 ・4/12TPP参加日米合意 ・7月交渉入りの可能性 ・申請図面等作成中 ・4月中振興局事前協議実施 ・5月公告・縦覧 ・6月計画決定予定 ・～8月近隣市町の取組事例等の調査、聞き取り実施 ・9～10月対策検討及び関係機関等との意見交換・協議実施 ・11月～具体的事業化の検討

平成25年第1回市議会定例会における主な課題と対応

都市整備部

質問要旨	答弁要旨	具体的対応・スケジュール
コミュニティガーデン整備事業は2ヵ年経過したが、市民の多くが知っているのか、市民へ取り組んでもらうためには、工夫が必要と考えるが、どう考えているのか。 (土井議員 一般質問)	市民の皆さんに周知するため、広報紙メロディーやホームページに、制度や植栽状況の紹介などを掲載しているが、今後は、更に、十分な周知が図られるよう、広報紙メロディー等のほか、市のロビーやコアビバイの市民ふれあいサロンでの、植栽状況を紹介する写真展や市民見学会での見学コースへの取入れなど、PRに努める。	写真展の時期については、8月上旬を予定、また、10月予定の市民見学会のコースに取入れる。

平成25年第1回市議会定例会における主な課題と対応

教育委員会

質問要旨	答弁要旨	具体的対応・スケジュール
1 児童生徒のアレルギー症状に係る薬の管理について、検討すべき。 (一般質問：吉岡議員)	今後、学校と相談して、子どもの健康を守る方法について検討する。	・4月中に学校と検討 ・5月以降、具体的な対応を行う。
2 就学援助を受けている世帯は、3月までに修学旅行費を支払できない。改善を検討してほしい。 (予算審査特別委員会：吉岡議員)	学校の実態を把握し、支払いやすくなるよう検討する。	・4月中に実態把握。 ・来年度に向け、対応策を学校と検討する。
3 教育現場の実態を把握するため、多くの生の声を聴く機会づくりに努力すべき。 (一般質問：倉本議員)	まずは、例年行っている学校訪問の際に、教職員との意見交流を行う。具体的な取り組みについては、教育委員会議において協議・検討する。	・H25 学校訪問の際に、教職員との意見交流の場を設ける。 ・その他の方法については、今後、教育委員会議において協議・検討する。
4 利用者が飽和状態にある総合体育館について、今後どのように対応していくのか。 (一般質問：土井議員)	曜日による競技別利用の方法について、関係団体とともに検討する。	・体育センターの廃止（H26年度末）による利用団体の対応を含め、今年度中に総合体育館内のスペースの区切り方や時間の配分を調整する。
5 施設の設定等の利用者の立場に立った改善について、どう考えているのか。 (一般質問：土井議員)	利用者のニーズを的確に把握するため、施設利用の際に気付いた具体的内容を提出していただくなどの方法を取り入れ、改善を図る。	・4月から、指定管理施設・直営施設において、通常のアンケートのほか、施設利用者の詳細な意見を把握するためのモニター調査を実施する。